

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼製造本部長 香川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,898,065	1,909,322	2,495,463
経常利益又は 経常損失() (千円)	159,437	183,784	143,478
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	367,156	198,320	587,385
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	403,065	237,589	598,464
純資産額 (千円)	987,238	1,016,354	789,354
総資産額 (千円)	4,175,041	3,537,656	3,687,307
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額() (円)	110.13	59.49	176.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	23.0	28.4	20.8

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	15.85	30.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間末における純資産額及び総資産額の大幅な減少は、半導体資材事業に係る事業構造改善費用等によるものであります。
4. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
5. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 当社は平成24年11月13日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、ポリマー微粒子事業を営んでおりました連結子会社トライアル株式会社は平成24年6月15日をもって解散し、当四半期報告書提出日現在、清算手続き中であります。また、プラスチック造形事業を営んでおりました連結子会社株式会社ダイプラにつきましては、平成24年6月29日付で当社が所有する全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機、米国の財政リスク、新興国の成長率鈍化等を背景に安定を欠いた状況が続いております。

日本においては、企業業績の見通しには明るい兆しもみられる一方で、原油価格の上昇傾向、電力の供給不安等、不透明感が漂っております。

このような事業環境のもと、当社グループは構造改革に取組み、半導体資材事業の生産拠点の海外シフトと生産工程の抜本的見直しによる大幅な生産性向上、衛生検査器材事業のマーケティング活動の進化、PIM（パウダー・インジェクション・モールドینگ）事業の黒字転換等の経営改善を推し進め、業績の回復を実現いたしました。

具体的には、当社グループの中核事業の一つである半導体資材事業については、市況の回復と生産性向上により大幅な増益となりました。

また、もう一つの中核事業である衛生検査器材事業についても、販管費の圧縮等で売上高営業利益率が11%を超える好調な展開を見せております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は640百万円、営業利益は70百万円に達しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,909百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益182百万円（前年同期は44百万円の営業損失）、経常利益183百万円（前年同期は159百万円の経常損失）、四半期純利益198百万円（前年同期は367百万円の四半期純損失）となりました。

なお、営業外収益として外貨建預金等の為替差益が30百万円発生しております。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、プラスチック造形事業とポリマー微粒子事業を、事業からの撤退に伴い、併せて「その他」の区分としており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を上記変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、第2四半期連結累計期間に引き続き、想定を上回る販売数量を達成いたしました。液晶用ドライバ（LSI事業）からの一部の日系顧客の撤退及び生産縮小等の動きがありましたが、これら顧客の事業再編も当第3四半期連結累計期間中には一段落し、今後は当第3四半期連結累計期間の売上数量を継続的に確保できると見込んでおります。

一方で、顧客からのコストダウン要請に応えていくための原価低減の取組みを台湾及び韓国の生産拠点で継続していくことで、営業利益の更なる増加に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の半導体資材事業の売上高は666百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は48百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、新規顧客開拓に加え、過去受注実績がありながら、最近の受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当第3四半期連結累計期間で509件の新規顧客及び受注復活を獲得いたしました。半導体資材事業につづき生産変革活動の取組みも具体化し始めており、更なる収益力の強化を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の衛生検査器材事業の売上高は、1,151百万円（前年同期比7.0%増）となり営業利益は、130百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

PIM事業につきましては、主力製品であるバインダー（射出成形用の助剤）がスマートフォン・タブレット型端末等の機構部品及び外装部品に採用され販売実績が拡大しております。加えて、中国、韓国、台湾市場における販路開拓が進展し、顧客数が増加しております。また、CIM（セラミック・インジェクション・モールディング）製法で製造したセラミックス製品については、セラミックスが持つ特性を最大限に引出せる自動車部品あるいはIT分野におけるストレージ等、高い成長が期待される分野での展開を目指し、事業拡大に向けた取組みをしております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のPIM事業の売上高は、29百万円（前期同期比130.1%増）となり営業利益は、2百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

その他

その他はプラスチック造形事業とポリマー微粒子事業にて構成しております。

なお、プラスチック造形事業については、平成24年6月29日に同事業の中核であった株式会社ダイプラを売却し、ポリマー微粒子事業については平成24年6月15日にトライアル株式会社が解散することにより、それぞれ撤退をしております。

以上の結果、その他売上高は、69百万円となり、営業利益は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%減の3,537百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が200百万円増加する一方、「原材料及び貯蔵品」が79百万円、「土地」が260百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ13.0%減の2,521百万円となりました。

これは、「長期借入金」が133百万円増加する一方、「短期借入金」が177百万円、「1年内償還予定の社債」が140百万円、「社債」が159百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ28.8%増の1,016百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が198百万円、「為替換算調整勘定」が39百万円増加する一方、「新株予約権」が10百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 売却

事業所名(所在地)	角田工場	
セグメントの名称	半導体資材事業	
設備の内容	遊休工場	
帳簿価額(平成24年3月31日現在)	土地	260百万円
	合計	260百万円

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,506,000	3,506,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,506,000	3,506,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,506,000		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,333,400	33,334	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,506,000		
総株主の議決権		33,334	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	172,100		172,100	4.91
計		172,100		172,100	4.91

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,944	1,029,344
受取手形及び売掛金	413,143	467,687
商品及び製品	112,367	101,273
仕掛品	15,978	16,606
原材料及び貯蔵品	149,089	69,269
繰延税金資産	13,103	18,721
未収還付法人税等	10,835	-
その他	15,200	34,957
貸倒引当金	1,745	1,321
流動資産合計	1,556,918	1,736,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,934	571,002
機械装置及び運搬具(純額)	404,129	359,506
土地	769,974	509,974
建設仮勘定	4,285	17,856
その他	13,007	12,444
有形固定資産合計	1,781,332	1,470,783
無形固定資産		
その他	15,482	11,956
無形固定資産合計	15,482	11,956
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840	1,966
繰延税金資産	270,919	269,903
未精算勘定	130,050	130,050
その他	69,025	54,018
貸倒引当金	138,260	137,560
投資その他の資産合計	333,575	318,377
固定資産合計	2,130,389	1,801,117
資産合計	3,687,307	3,537,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 206,254	1 306,884
短期借入金	608,035	430,800
1年内返済予定の長期借入金	481,576	376,080
1年内償還予定の社債	220,000	80,000
リース債務	81,962	103,460
未払金	50,953	52,207
未払法人税等	4,103	15,947
賞与引当金	14,882	17,935
設備関係支払手形	766	10,738
その他	55,675	69,198
流動負債合計	1,724,208	1,463,252
固定負債		
社債	349,389	190,000
長期借入金	609,516	743,485
リース債務	202,991	117,280
繰延税金負債	271	168
その他	11,574	7,114
固定負債合計	1,173,743	1,058,048
負債合計	2,897,952	2,521,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	403,172	204,851
自己株式	99,429	99,429
株主資本合計	876,688	1,075,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	412
為替換算調整勘定	110,345	71,157
その他の包括利益累計額合計	110,014	70,745
新株予約権	22,680	12,090
純資産合計	789,354	1,016,354
負債純資産合計	3,687,307	3,537,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,898,065	1,909,322
売上原価	1,174,254	1,046,014
売上総利益	723,810	863,308
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	234,693	162,198
賞与引当金繰入額	2,670	39,666
その他	530,982	478,643
販売費及び一般管理費合計	768,346	680,508
営業利益又は営業損失()	44,536	182,800
営業外収益		
受取利息	3,074	2,219
為替差益	-	30,345
受取賃貸料	-	4,341
貸倒引当金戻入額	307	363
助成金収入	-	5,679
その他	2,996	3,668
営業外収益合計	6,378	46,618
営業外費用		
支払利息	28,379	26,272
社債利息	5,707	3,334
減価償却費	20,724	8,936
為替差損	60,487	-
その他	5,980	7,089
営業外費用合計	121,279	45,633
経常利益又は経常損失()	159,437	183,784
特別利益		
新株予約権戻入益	20,553	11,259
固定資産売却益	-	1,490
関係会社株式売却益	-	9,090
特別利益合計	20,553	21,840
特別損失		
固定資産売却損	-	6,166
固定資産除却損	9,026	2,622
事業構造改善費用	378,835	-
減損損失	48,049	236
特別損失合計	435,912	9,025
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	574,796	196,599
法人税、住民税及び事業税	2,445	7,083
法人税等調整額	210,085	8,804
法人税等合計	207,640	1,720
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	367,156	198,320
四半期純利益又は四半期純損失()	367,156	198,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	367,156	198,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	81
為替換算調整勘定	36,138	39,187
その他の包括利益合計	35,909	39,268
四半期包括利益	403,065	237,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,065	237,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社ダイブラは保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式の分割について)

平成24年11月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割の実施により、投資単位あたりの金額を引き下げること、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。

(2) 分割により増加する株式

株式の分割前の発行済株式総数	(自己株式を含む)	3,506,000株
株式の分割により増加する株式数		701,200株
株式の分割後の発行済株式総数		4,207,200株
株式の分割後の発行可能株式総数		12,960,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)	
基準日	平成25年3月31日(日)	実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)	

3. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際しましては、資本金の額の変更はありません。

(2) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	
前第3四半期連結累計期間	91円78銭
当第3四半期連結累計期間	49円57銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間
当第3四半期連結累計期間

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
支払手形	29,474千円	36,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 関係会社株式売却益の内訳

関係会社株式売却益は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ダイブラの全株式を譲渡したことによる売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	151,126千円	99,132千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	33,338	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	611,332	1,076,257	12,692	1,700,282	197,783	1,898,065		1,898,065
セグメント間の内部売 上高又は振替高					8,458	8,458	8,458	
計	611,332	1,076,257	12,692	1,700,282	206,241	1,906,523	8,458	1,898,065
セグメント利益	47,131	118,301	64,060	7,109	51,646	44,536		44,536

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体資材事業」セグメントにおいて、生産効率の向上及びコスト削減に伴い日本工場の閉鎖を決定したことにより、該当資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては346,129千円であり、特別損失の事業構造改善費用として計上しております。

また、「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、回復が見込めなくなったため、トライアル株式会社が保有する有形固定資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9,941千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ポリマー微粒子事業」セグメントにおいて、子会社であるトライアル株式会社の純資産額が当社帳簿価額を著しく下回っており、のれんの実在性評価が困難となったため、のれんの帳簿価額を減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては38,108千円でありま
す。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損 益計算書 計上額
	半導体資 材事業	衛生検査器 材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	666,830	1,148,773	25,956	1,841,560	67,762	1,909,322		1,909,322
セグメント間の内部売 上高又は振替高		2,888	3,249	6,138	1,518	7,656	7,656	
計	666,830	1,151,661	29,206	1,847,698	69,280	1,916,979	7,656	1,909,322
セグメント利益	48,417	130,324	2,105	180,847	1,952	182,800		182,800

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度において、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「プラスチック造形事業」「ポリマー微粒子事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」「その他」の4つに変更しております。

この変更は、プラスチック造形事業を営む株式会社ダイブラを第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外したこと及びポリマー微粒子事業の重要性が低下したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	110円13銭	59円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	367,156	198,320
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	367,156	198,320
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,825	3,333,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は平成24年11月13日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日とした株式分割の実施を決議いたしました。ただし、上記1株当たり情報には、当該株式分割の影響を反映させておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社アテクト
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員

公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。